

論文要旨説明書

報告論文のタイトル：医療費抑制の具体策としての DVO (Drug Vial Optimization) に関する政策提言から政策導入へ

報告者・共著者 (大学院生は所属機関の後に (院生) と記入してください。)

報告者氏名：岩本 隆

所属：慶應義塾大学

共著者 1 氏名：

所属：

共著者 2 氏名：

所属：

論文要旨 (800 字から 1200 字、英文の場合は 300 から 450 語)

医療費抑制が日本の国家的課題となっており、その具体策として、Drug Vial Optimization (DVO) の導入による医療費抑制効果をマクロ視点で定量的に分析し、2015 年 7 月に政策レポート第 1 弾を公表した。DVO とは、従来単回使用されていたバイアル製剤を複数回使用することであり、新たなテクノロジーで開発された閉鎖式接続器具などのツールを製剤現場で用いることで実現可能となる。特に高額な抗がん剤などは複数回使用せずに残薬を廃棄すると大きな医療費の無駄になる。かつ、現時点では、廃棄したバイアル製剤の費用は患者や健康保険組合などが負担することが慣習となっており、廃棄額が増えれば増えるほど医療費が増える。

政策レポート第 1 弾公表後、慶應義塾大学大学院経営管理研究科と国立がん研究センター中央病院との共同研究によって、医療費抑制効果のミクロ視点での定量分析を実施し、その結果をベースに、マクロ視点とミクロ視点とを合わせ、かつ、最新(2016 年 7 月～2017 年 6 月)の市場データを用いて、2017 年 12 月に政策レポート第 2 弾を公表した。政策レポート第 1 弾公表時に比べ、抗がん剤市場規模の成長に伴い DVO による医療費抑制効果は増大し、年間 528 億円～560 億円の医療費抑制効果があるという結果になった。

2017 年 5 月から 7 月にかけて、自由民主党行政改革推進本部医療費見直しチームで DVO 導入の議論がなされ、2017 年 11 月には、厚生労働省が厚生労働科学特別研究として「注射用抗がん剤等の適正使用と残液の取り扱いに関するガイドライン作成のための研究」を開始し、2017 年度内に本調査研究結果をとりまとめることになった。

本論文では、政策レポート第 1 弾公表から、厚生労働省が DVO 導入に向けて研究活動するまでの、政策提言から政策導入へのプロセスについて、経済性分析が法律に影響を与えた事例として報告する。政策レポート第 1 弾および第 2 弾は多くのメディアにも取り上げられたが、社会課題を定量的に分析することでメディアが取り上げやすくなるとともに、メディアによる世論喚起が政策関係者を動かし、政策的な優先順位が上がるということが検証されたと言える。